

# 平成29年3月期 決算概況

平成29年5月12日

会社名 中部国際空港株式会社  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)友添 雅直  
 問合せ先責任者 (役職名)担当部長 (財務担当) (氏名)戸倉 隆夫

URL <http://www.centrair.jp>

TEL (0569) 38-7777 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	54,815	△0.8	7,703	△3.6	6,462	△5.6	4,185	△7.8
28年3月期	55,237	12.1	7,993	41.0	6,843	58.3	4,539	64.2

(注) 包括利益 29年3月期 4,217百万円 (△7.7%) 28年3月期 4,570百万円 (64.5%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
29年3月期	2,501	43	-	-	4.5	1.4	14.1			
28年3月期	2,712	55	-	-	5.1	1.5	14.5			

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
29年3月期	450,955	96,518	21.2	57,060	98			
28年3月期	457,514	92,301	20.0	54,559	55			

(参考) 自己資本 29年3月期 95,483百万円 28年3月期 91,297百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	17,301	△4,691	△13,546	12,414				
28年3月期	17,338	△3,330	△10,826	13,351				

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)		
	期末	年間					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
28年3月期	0	00	0	00	-	-	-
29年3月期	0	00	0	00	-	-	-
30年3月期(予想)	0	00	0	00	-	-	-

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	58,400	6.5	8,200	6.4	7,100	9.9	4,900	17.1	2,928	24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	1,673,360株	28年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	29年3月期	-株	28年3月期	-株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,673,360株	28年3月期	1,673,360株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	54,147	△0.7	7,203	△5.6	6,093	△7.5	3,968	△9.9
28年3月期	54,540	12.2	7,633	42.1	6,585	58.7	4,403	62.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	2,371	73	-	-
28年3月期	2,631	72	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	449,851		94,460		21.0	56,449	30	
28年3月期	456,206		90,491		19.8	54,077	58	

(参考) 自己資本 29年3月期 94,460百万円 28年3月期 90,491百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	57,700	6.6	6,900	13.2	4,800	20.9	2,868	48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
①連結貸借対照表	8
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
③連結株主資本等変動計算書	12
④連結キャッシュ・フロー計算書	13
連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
①貸借対照表	20
②損益計算書	22
③株主資本等変動計算書	23

## 添付資料 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、中国をはじめとした新興国経済の減速、英国の欧州連合からの離脱決定や米国新大統領政権などに対する先行の不透明感があったものの、雇用や所得環境の改善により、全体としては緩やかな景気回復基調が続きました。一方、航空需要については、2016年の訪日外国人が前年比21.8%増となる2,403万人を記録するとともに、日本人旅行者数も、前年を上回る状況となるなど、引き続き好調に推移しました。

また、中部地域においては、製造業を中心に設備投資や企業収益の改善が進むなか、今後成長が見込める東アジア・東南アジアからの訪日需要に対し地域一体で取組みを進めている「昇龍道プロジェクト」によるインバウンド効果もあり航空需要が着実に増加しました。

このような情勢のなか、セントレアグループは、当連結会計年度のスローガンを「開港期の“思い”と“エネルギー”をもう一度！」として、中期経営戦略（2015年度～2019年度）に掲げた飛躍的な成長の実現に向け、グループ一丸となって取り組まれました。

#### (空港事業)

空港事業につきましては、国際線においては、中国東方航空の重慶（合肥）線の新規就航やベトナム航空ホーチミン線増便などが続いたほか、タイ国際航空バンコク線でのA380型機による期間運航など大型化の動きがみられました。一方、国内線においては、スカイマーク那覇線の早朝時間帯での運航といった新たな動きがみられました。これに加え、2017年度からのエアカナダルージュバンクーバー線や、ANA宮古線の新規就航も表明されるなど、これまでのさまざまな路線誘致活動に加え、4月に拡充した着陸料割引制度などが奏功しました。

空港運用面においては、スポット整備やLCC向けターミナル整備事業への着手など、受入能力の拡大に取り組んだほか、他空港に先駆けてボディスキャナーを導入するなど安全・安心な空港運営に注力しました。また、2016年5月26～27日に開催された伊勢志摩サミット（第42回主要国首脳会議）では、各国首脳のアクセス拠点となり、関係機関との連携により、大きなトラブルもなく終えることができ、空港設置管理者としての役割を果たすことができました。

これにより、当期の国際線旅客数は約523万人（前期比106.8%）、国内線旅客数は約572万人（同103.7%）、国際貨物取扱量は約16.5万トン（同102.8%）、航空機の発着回数は国際線が約3.9万回（同104.5%）、国内線が約6.1万回（同103.2%）となりました。

また、2017年3月31日現在の国際線の就航便数は、旅客便が345便/週（同98.3%）、貨物便が26便/週（同92.9%）、国内線旅客便が82便/日（同102.5%）となりました。

#### (商業事業)

商業事業につきましては、前連結会計年度の売上増加をけん引した、中国を中心とした訪日外国人による、いわゆる「爆買い」の沈静化により、旅客数の増加はあったものの売上高は減少しました。一方、商業エリアの利便性や快適性を向上させる取組みとして、免税店やフードコートなど商業施設をリニューアルするとともに、国内線出発制限エリアにおいては「イセタン セントレア ストア」を新たにオープンさせました。また、ボーイング787初号機の屋内展示をメインとした複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」の整備を進めるなど、量的・質的成長に向けた取組みを実施しました。

さらに開港以来大切にしてきたCSにおいては英国SKYTRAX社からリージョナル空港部門で世界初となる5スターの評価を獲得するとともに、同社が実施した顧客サービスに関する国際空港評価において「ワールド・ベスト・リージョナルエアポート」を7年連続で、「旅客規模別部門第1位」を2年連続で受賞するなど、空港島内事業者の協力のもと高い評価を頂きました。

#### (交通アクセス施設事業)

交通アクセス施設事業では、航空旅客の増加や深夜早朝便の就航に伴い、駐車場利用台数は前年同期を3.2%上回る1,448千台となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当連結グループの売上高は前年同期比0.8%減の54,815百万円となり、営業利益は前年同期比3.6%減の7,703百万円、経常利益については、前年同期比5.6%減の6,462百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比7.8%減の4,185百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の合計は 450,955 百万円、負債合計は 354,437 百万円、純資産合計は 96,518 百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べ 1,043 百万円減少の 18,275 百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ 5,507 百万円減少し、432,370 百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末比 6,558 百万円減少の 450,955 百万円となりました。

(負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて 10,776 百万円減少し、354,437 百万円となりました。社債の償還及び短期借入金の返済等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ 8,224 百万円減少しています。

(純資産の部)

純資産の合計は、当期純利益の計上で利益剰余金が 4,185 百万円増加したことなどにより 4,217 百万円増加し、96,518 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、937 百万円減少し、12,414 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,301 百万円の収入（前連結会計年度は 17,338 百万円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益 6,025 百万円に加え、減価償却費 11,170 百万円の計上などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,691 百万円の支出（前連結会計年度は 3,330 百万円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,546 百万円の支出（前連結会計年度は 10,826 百万円の支出）となりました。これは、主に、借入金の返済及び社債の償還によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業事業収入の更なる増大やコスト増の抑制に努め、当面は有利子負債の圧縮など財務体質の強化を図ってまいります。

**添付資料 2. 企業集団の状況**

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。  
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

**【空港事業】**

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

**【商業事業】**

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

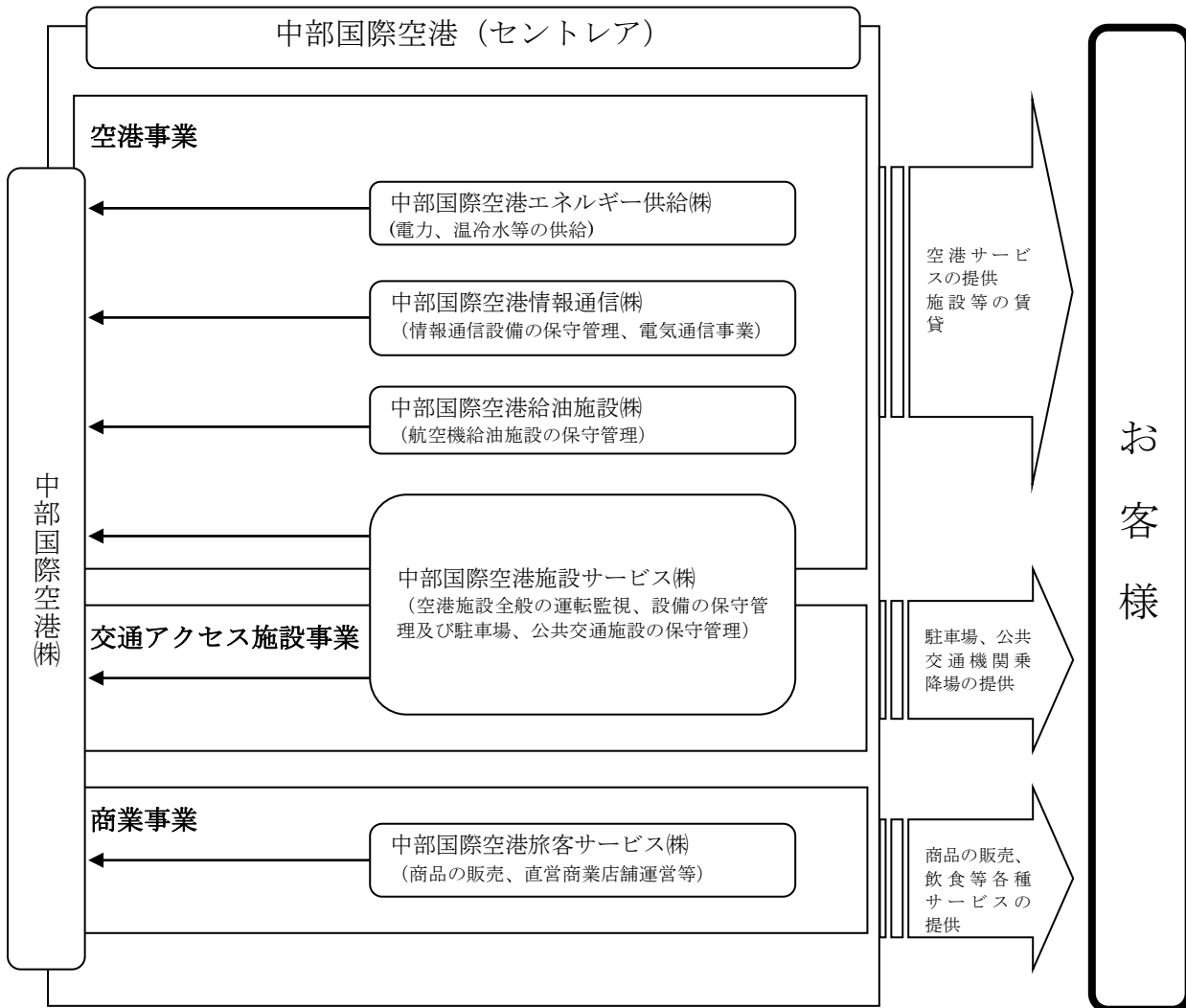
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

**【交通アクセス施設事業】**

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  中部国際空港エネルギー供給(株)	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借し、1名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報通信(株)	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名
中部国際空港旅客サービス(株)	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、5名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設サービス(株)	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名
中部国際空港給油施設(株)	愛知県 常滑市	50	航空機給油施設 保守管理事業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任…2名



### 添付資料 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、中期経営戦略の策定期間（2015 年度～2019 年度）を「第 2 の開港期」と位置付け、中部国際空港セントレアの飛躍的な成長の実現に取り組んでいます。また「利便性が高く、使い勝手の良いセントレアの独自の強みを活用しつつ国際拠点空港として相応しい量的・質的成長を遂げる」ため、以下の 3 つの基本的な考え方のもと、業務推進しています。

- ① 開港 10 周年を節目に、これまでの取組みを評価し、『守り磨き上げるもの』『変革すべきもの』を峻別する
- ② 将来の『量的・質的成長』を目指す上で、空港としての機能を、ハード・ソフト両面から抜本的に強化する
- ③ 取り巻く環境の変化に対応していくために、常に事業の枠組みやビジネスモデルを見直し、進化させていく

また、中期経営戦略においては、中部国際空港セントレアの飛躍的な成長の実現に向けた重要施策として「安全・安心の確保」「航空ネットワークの拡大」「施設機能・サービスの向上」「商業事業の拡大」「地域連携・環境経営の推進」「経営基盤の強化」「二本目滑走路の整備推進」を掲げ、グループ一丸となって取り組んでいます。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当連結グループを取り巻く経営環境について、空港事業においては、首都圏空港発着枠のさらなる拡大や、空港コンセッションの実施などによる空港間競争の一層の高まりが予想されますが、航空需要は訪日外国人旅客を中心に着実に増加し、中長期的な拡大基調に変化はないと見通しています。一方、商業事業においては、訪日外国人の購買動向の変化や全国的な消費税免税店の拡大、名古屋駅前再開発や空港周辺商業施設の充実に加え、愛知県による空港島内への国際展示場の建設計画等、大きな変化が見込まれます。

また、今後中部地域においては、大規模な国際イベントの開催や新たな観光施設の整備が多数計画されるなか、高速道路をはじめとした地上交通網の整備や 2027 年のリニア中央新幹線の開通が予定されるなど、地域の発展に繋がる交通インフラの整備が着実に進んでおり、地域の国際空港として、また、人々の集う交流拠点としてのセントレアの果たすべき役割は、益々大きくなると想定しています。

このような状況のなか、セントレアグループは中期経営戦略の策定期間（2015 年度～2019 年度）を「第 2 の開港期」と位置付け、中部国際空港セントレアの飛躍的な成長の実現に取り組んでいます。また、その実現に向けて、「安全・安心の確保」「航空ネットワークの拡大」「施設機能・サービスの向上」「商業事業の拡大」「地域連携・環境経営の推進」「経営基盤の強化」「二本目滑走路の整備推進」を重要施策として掲げ、グループ一丸となって取り組んでまいります。

中期計画期間の折返しとなる年である 2017 年度は、これまで 2 年間の取組みが結実してくる年として、空港運営の基盤であり、開港以来大切にしてきた安全・安心や顧客満足度の追求を一層進めるとともに、路線ネットワークの拡充、昇龍道プロジェクトの推進や交通アクセスの強化などによる訪日外国人旅客への対応など、「空港の活用」を通して国・地域と共にその発展に貢献していきます。そのためにも、エプロンおよび LCC 向け新ターミナルビルの整備、現ターミナルビルの機能強化を進め、さまざまな航空会社がセントレアを拠点として事業展開頂ける十分な受け入れ能力とサービスを強化していきます。同時に、「FLIGHT OF DREAMS」の整備推進などによる商業事業の拡大や経営基盤の強化を通じ、空港事業をさらに成長させるビジネスモデルに磨きをかけてまいります。

## 添付資料 4. 連結財務諸表

## ①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,145	12,208
売掛金	3,309	3,170
たな卸資産	※1 2,041	※1 1,999
繰延税金資産	275	292
その他	554	616
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	19,319	18,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3,※4 121,453	※3,※4 116,724
機械装置及び運搬具(純額)	※3,※4 5,901	※3,※4 5,925
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	59	52
建設仮勘定	567	281
その他(純額)	※3 2,152	※3 2,369
有形固定資産合計	※2 420,359	※2 415,580
無形固定資産		
ソフトウェア	※3 907	※3 840
水道施設利用権	4,562	4,369
その他	282	220
無形固定資産合計	5,751	5,431
投資その他の資産		
長期前払費用	11,703	11,286
繰延税金資産	48	58
その他	15	14
投資その他の資産合計	11,766	11,358
固定資産合計	437,877	432,370
繰延資産		
社債発行費	317	309
繰延資産合計	317	309
資産合計	※4 457,514	※4 450,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,368	1,355
短期借入金	10,700	-
1年内償還予定の社債	※4 19,996	※4 10,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 26,569	※4 6,599
リース債務	19	20
未払法人税等	600	510
賞与引当金	531	604
ポイント引当金	23	23
その他	3,575	5,036
流動負債合計	63,384	24,150
固定負債		
社債	※4 159,037	※4 166,951
長期借入金	※4 138,582	※4 157,883
リース債務	45	37
繰延税金負債	2,064	3,139
役員退職慰労引当金	18	25
退職給付に係る負債	788	902
その他	1,293	1,347
固定負債合計	301,828	330,286
負債合計	365,213	354,437
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	7,629	11,815
株主資本合計	91,297	95,483
非支配株主持分	1,003	1,034
純資産合計	92,301	96,518
負債純資産合計	457,514	450,955

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	55,237	54,815
売上原価	※1 37,865	※1 36,594
売上総利益	17,371	18,220
販売費及び一般管理費	※2 9,377	※2 10,517
営業利益	7,993	7,703
営業外収益		
受取利息	5	0
固定資産受贈益	11	-
受取保険金	13	22
店舗什器等負担金受入額	3	99
補助金収入	-	19
その他	37	49
営業外収益合計	71	191
営業外費用		
支払利息	1,126	1,032
シンジケートローン手数料	4	315
その他	91	84
営業外費用合計	1,222	1,433
経常利益	6,843	6,462
特別利益		
固定資産受贈益	-	※3 10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産除却損	※4 224	※4 426
減損損失	※5 44	-
固定資産圧縮損	-	※6 19
特別損失合計	268	446
税金等調整前当期純利益	6,574	6,025
法人税、住民税及び事業税	820	761
法人税等調整額	1,183	1,047
法人税等合計	2,004	1,808
当期純利益	4,570	4,217
非支配株主に帰属する当期純利益	31	31
親会社株主に帰属する当期純利益	4,539	4,185

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
当期純利益	4,570	4,217
包括利益	4,570	4,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,539	4,185
非支配株主に係る包括利益	31	31

## ③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	3,090	86,758	972	87,730
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,539	4,539		4,539
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				31	31
当期変動額合計	-	4,539	4,539	31	4,570
当期末残高	83,668	7,629	91,297	1,003	92,301

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	7,629	91,297	1,003	92,301
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,185	4,185		4,185
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				31	31
当期変動額合計	-	4,185	4,185	31	4,217
当期末残高	83,668	11,815	95,483	1,034	96,518

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		6,574		6,025
減価償却費		11,753		11,170
減損損失		44		-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		0		7
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△0		72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△61		6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		0		0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		119		113
受取利息		△5		△0
支払利息		1,126		1,032
為替差損益 (△は益)		22		0
固定資産除却損		234		435
売上債権の増減額 (△は増加)		△196		139
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△552		41
仕入債務の増減額 (△は減少)		△0		△12
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△120		△5
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△210		23
その他		387		191
小計		19,118		19,242
利息の受取額		5		0
利息の支払額		△1,105		△1,018
法人税等の支払額		△680		△923
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,338		17,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△3,121		△4,549
無形固定資産の取得による支出		△237		△251
投資その他の資産の取得による支出		△12		△1
投資その他の資産の減少による収入		3		1
その他		38		109
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,330		△4,691
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		700		△10,700
長期借入れによる収入		-		25,900
長期借入金の返済による支出		△4,240		△26,569
社債の発行による支出		△79		△58
社債の発行による収入		27,813		17,900
社債の償還による支出		△35,000		△20,000
その他		△19		△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,826		△13,546
現金及び現金同等物に係る換算差額		△22		△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,159		△937
現金及び現金同等物の期首残高		10,192		13,351
現金及び現金同等物の期末残高		※ 13,351		※ 12,414

【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港情報通信(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

中部国際空港施設サービス(株)

中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 4年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残



高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「工事負担金受入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「店舗什器等負担金受入額」は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「工事負担金受入額」14百万円、「その他」27百万円は、「店舗什器等負担金受入額」3百万円、「その他」37百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた95百万円は、「シンジケートローン手数料」4百万円、「その他」91百万円として組み替えています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	1,733百万円	1,676百万円
原材料及び貯蔵品	307	323

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	136,343百万円	144,728百万円

※3 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,447	1,446
有形固定資産その他	19	39
ソフトウェア	15	15
計	1,549	1,568

※4 担保に供している資産及び担保付債務

(1)中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
社債(額面)	179,100百万円	177,000百万円

(2)担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	40,894百万円	37,980百万円
機械装置及び運搬具	31	25
計	40,925	38,006

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	2,014	1,678
計	2,349	2,014

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
0百万円	△0百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
従業員給与	2,523百万円	2,662百万円
販売促進費	892	1,273
販売奨励金	978	1,190
賞与引当金繰入額	351	407
退職給付費用	87	101

※3 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
建物及び構築物	-百万円	9百万円
有形固定資産その他	-	0
計	-	10

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
建物及び構築物	169百万円	400百万円
機械装置及び運搬具	24	9
有形固定資産その他	19	12
建設仮勘定	-	0
ソフトウェア	0	0
固定資産撤去費用	11	1
計	224	426

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
愛知県常滑市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、店舗閉鎖に伴い今後、営業活動に供する見込みがない遊休資産については、実質的な価値はないものと判断されるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物43百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他0百万円です。なお、回収可能価額として正味売却価額を零として評価しています。

当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

※6 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産その他	-百万円	19百万円

(連結包括利益計算書関係)  
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	13,145百万円	12,208百万円
流動資産「その他」勘定 (預け金)	206	205
現金及び現金同等物	13,351	12,414

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	54,559.55円	57,060.98円
1株当たり当期純利益	2,712.55円	2,501.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	92,301	96,518
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	1,003	1,034
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,003)	(1,034)
普通株式に係る純資産額(百万円)	91,297	95,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,539	4,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,539	4,185
期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 添付資料 5. 個別財務諸表

## ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,598	11,568
売掛金	3,196	3,136
商品	1,729	1,673
貯蔵品	272	282
繰延税金資産	123	114
その他	645	744
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	18,559	17,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,052	63,394
構築物	55,017	52,953
機械及び装置	4,928	5,097
車両運搬具	44	68
工具、器具及び備品	2,123	2,347
土地	290,225	290,225
リース資産	39	30
建設仮勘定	566	281
有形固定資産合計	418,997	414,399
無形固定資産		
ソフトウェア	907	840
水道施設利用権	4,562	4,369
その他	135	114
無形固定資産合計	5,605	5,324
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	11,696	11,281
その他	13	12
投資その他の資産合計	12,727	12,311
固定資産合計	437,330	432,035
繰延資産		
社債発行費	317	309
繰延資産合計	317	309
資産合計	456,206	449,851

中部国際空港(株) 平成 29 年 3 月期決算概況

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,208	1,239
短期借入金	10,700	-
関係会社短期借入金	1,297	1,812
1年内償還予定の社債	19,996	10,000
1年内返済予定の長期借入金	26,569	6,599
未払法人税等	563	442
賞与引当金	216	231
ポイント引当金	23	23
その他	3,623	5,117
流動負債合計	64,198	25,466
固定負債		
社債	159,037	166,951
長期借入金	138,582	157,883
繰延税金負債	2,137	3,222
退職給付引当金	426	478
役員退職慰労引当金	18	25
その他	1,316	1,363
固定負債合計	301,517	329,925
負債合計	365,715	355,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	5,322	7,901
繰越利益剰余金	1,500	2,890
利益剰余金合計	6,823	10,792
株主資本合計	90,491	94,460
純資産合計	90,491	94,460
負債純資産合計	456,206	449,851

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	54,540	54,147
売上原価	38,102	36,929
売上総利益	16,438	17,218
販売費及び一般管理費	8,804	10,015
営業利益	7,633	7,203
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	50	80
業務受託料	50	59
店舗什器等負担金受入額	3	99
その他	55	81
営業外収益合計	165	321
営業外費用		
支払利息	216	203
社債利息	910	829
社債発行費償却	72	65
シンジケートローン手数料	4	315
その他	10	17
営業外費用合計	1,214	1,431
経常利益	6,585	6,093
特別利益		
固定資産受贈益	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産除却損	224	426
減損損失	44	-
固定資産圧縮損	-	19
特別損失合計	268	446
税引前当期純利益	6,316	5,657
法人税、住民税及び事業税	726	594
法人税等調整額	1,185	1,094
法人税等合計	1,912	1,688
当期純利益	4,403	3,968



③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	2,355	63	2,419	86,087	86,087
当期変動額						
中部国際空港整備準備金の積立		2,966	△2,966	-	-	-
当期純利益			4,403	4,403	4,403	4,403
当期変動額合計	-	2,966	1,437	4,403	4,403	4,403
当期末残高	83,668	5,322	1,500	6,823	90,491	90,491

当事業年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	5,322	1,500	6,823	90,491	90,491
当期変動額						
中部国際空港整備準備金の積立		2,579	△2,579	-	-	-
当期純利益			3,968	3,968	3,968	3,968
当期変動額合計	-	2,579	1,389	3,968	3,968	3,968
当期末残高	83,668	7,901	2,890	10,792	94,460	94,460